

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight

2025年12月22日（月）

全般円安、持続と日柄・価格調整にらむ

円安対応策、日銀動向、内外金利、米指標など焦点

今週の為替相場では全般的な円安・外貨高について、持続余地、日柄調整による横這い化、価格調整による短期円高をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が155.20-158.80円、ユーロ/円が182.10-186.80円。前週は米国での失業率悪化と物価指標の落ち着きなどでドル安場面がある一方、週後半には日銀が利上げを決めたものの、今後の利上げ時期や利上げ幅の不透明感、日本の国債金利上昇（国債価格は下落）と財政不安などで全般円安が加速された。今週は日本の当局の円安対応策や日銀動向、内外の国債金利、米指標などが焦点になる。

国内当局の円安対応、口先介入強化や介入準備など見定め

今週の為替相場で注目されるのは、ドル/円、クロス円での全般的な円安・外貨高を受けた日本の政府・日銀による円安阻止対応策の行方だ。前週末には日銀が利上げを決めたものの、植田和男総裁の会見などで追加の利上げ時期や今後の利上げ幅について明確なヒントが見られず、一旦の利上げ終了という材料出尽くしもあって円安が再加速されている。

前週の日本では16日に「政府は翌週にも閣議決定する2026年度一般会計予算案で、歳出総額を120兆円超とする方向で調整に入った」、「予算規模は2025年度（115兆1978億円）を超え、過去最大となる」と報じられた。日本の財政・国債の信認懸念も、円安を後押しさせている。

前週までの日本市場では、日銀利上げと財政懸念が10年物国債金利の上昇（国債価格は下落）を促し、財政不安と国債下落が円安へと作用。円安と日銀の物価抑制姿勢の弱さがインフレ（物価）上昇の懸念となって、一段の国債安・円安を後押しさせている。さらにインフレ懸念は円の価値下落と円安につながり、インフレは実質金利を低位（名目金利<物価）にさせることで円安に跳ね返るという、循環ループが確立されている。

それに対して19-22日には、高市政権の片山さつき財務相や木原稔官房長官、財務省の為替担当である三村淳財務官が、相次いで急激な円安スピードに対する牽制発言を行っている。発言内容は「行き過ぎた動きには適切に対応を取る」と、介入の可能性も含めたやや強めとなってきた。

今週以降は円安進展の場合、こうした口先介入のトーンアップや、日銀による早期の追加利上げや最終利上げ水準の引き上げ等を示唆するマスコミ向けリーク報道、政府・与党による円安抑止策「検討」報道、物価2%目標の見直し「検討」報道などが注目されそうだ。いずれ価格調整による短期的な円高・外貨安や、日柄調整によるレンジ横這い化を促す可能性もある。

現状から為替ドル/円が短期間で年初来のドル高値158.87円前後や160円方向に接近したり、上抜け突破していく局面では、口先介入での「介入スタンバイ」警告や、実際の介入出動が注視される。一方で短期的な調整円高を挟み、段階を経ながら円安・外貨高が進む場合、介入は米国など他国からの理解が得られにくい。基本的な円安トレンドの持続と、ドルなどの外貨押し目買い（円戻り売り）

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

の地合い継続が意識されそうだ。

今週は日銀の政策動向も焦点になる。24日には10月29-30日開催の日銀政策会合議事要旨、25日には植田和男日銀総裁の講演が予定されている。こうしたイベントの前には、短期的な調整円高や様子見の横這い化という可能性ある。

植田総裁の講演等で、円安警戒姿勢の強まり、今後の利上げ積極姿勢が見られると、想定以上に円高と外貨安が加速される波乱余地は無視できない。ただし、日銀は年末を控えて「市場の安定化」にも配慮が予想され、今週の日銀関連イベントは円安のペース抑制程度や、上下動を経ながらの一段の円安・外貨高につながる余地も無視できない。その他の注目点は以下。

〈ドル/円、週足はドル高基調も調整注視〉

現状のドル/円は日々の材料で上下動はあっても、週足テクニカルではドル高トレンドが維持されている。前週末12月19日時点の数値では、5週移動平均線156.25円前後、6週線155.98円前後、9週線155.10円前後、10週線154.63円前後などが下値抵抗線になっている。

ただし、現在は重要な節目ラインから、ドルの上振れ乖離が拡大している。短期的にはドル高に過熱警戒感が残されており、重要な節目ラインとの乖離を修正するドル反落と下値固めの局面も注視される。具体的に重要な節目ラインとしては、12月19日時点の数値で、週足・一目均衡表の転換線154.08円前後、13週移動平均線153.48円前後、雲上限150.76円前後、基準線150.29円前後などがある。

〈クロス円、節目の上抜けと上向き持続を見極め〉

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、トレンドの方向性を示す節目ラインの上向き化の継続を見極める展開が続いている。

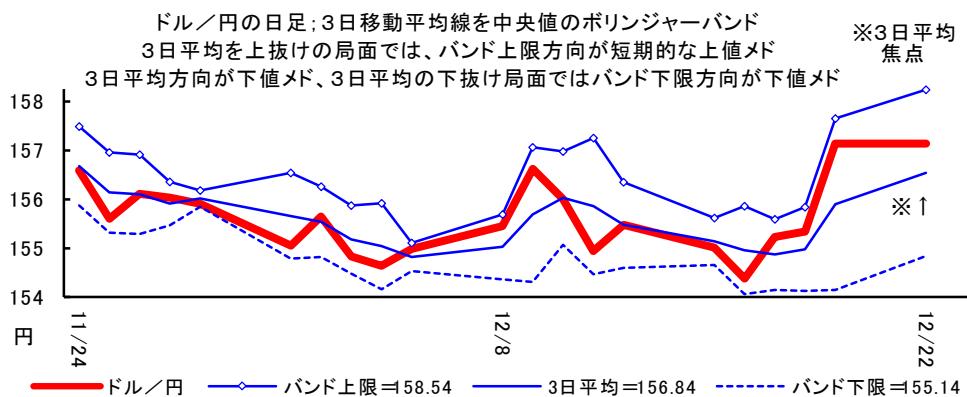
クロス円取引では、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・6週・9週・13週・20週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の持続が焦点になっている。

クロス円取引についてはドル/円と異なり、日本の当局による直接的な円安阻止介入の影響は限られる点も、一段の外貨高・円安の余地残存につながる。

〈国内外での10年債金利の動向注目〉

前週にかけて日本の10物国債金利が上昇となつたが（国債価格は下落）、米欧など海外でも金利の下げ渋りや上昇が観測されている。日銀の利上げや日本での金利上昇にもかかわらず、現状段階での日本の金利水準の低さとあいまつて、日本と海外の金利差縮小は限られている。それが日本の財政・国債不安と重なり、ドル/円とクロス円で円安・外貨高を持続させる一因となっている。

海外の金利上昇については、日銀の利上げや日本の国債金利上昇の余波のほか、欧英などでの利下げ休止や終盤入りの観測、米FRBの利下げペース減速思



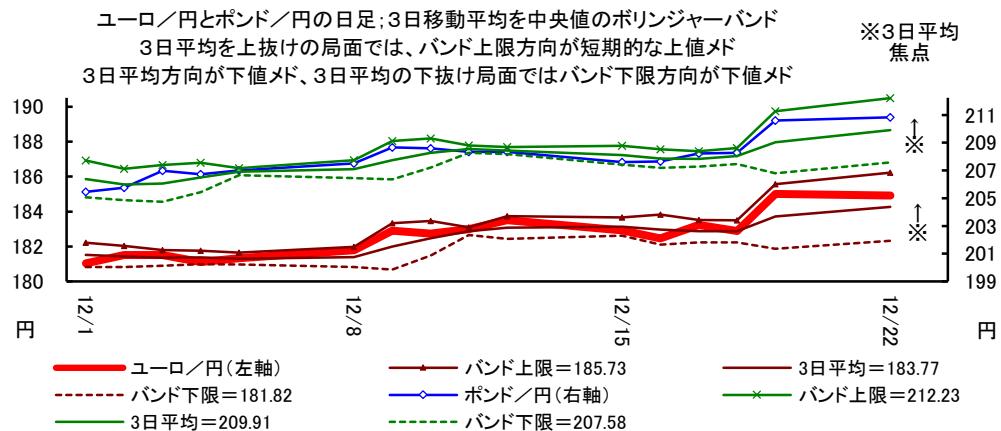
惑、欧州などでの財政出動強化、各国での潜在的なインフレ上昇や財政悪化の懸念などが影響している。

米国債市場での10年債金利は、週足テクニカルで13週（3カ月）移動平均線の上抜けと、同ラインの方向角度の上向き化を巡る攻防となってきた。これから定着できると、7月以来となる金利上昇トレンド入りが示唆される。為替相場でのドル/円は、ドル安余地の抑制やドルの下限切り上がりを支援する要因として注目される。

＜米国の経済指標＞

米国では今週、政府機関閉鎖での遅延分を含めた経済指標の発表が相次ぐ。23日の7~9月期GDPについては、年前半の関税前駆け込み輸入の急増の反動などが、数字面ではプラスの要因となりやすい。ただし米国では7~9月に雇用減少などの懸念が高まり、FRBは9月から利下げを再開させている。その点で減速や成長鈍化のリスクも注視される。

その他、23日の耐久財受注や鉱工業生産、消費者信頼感指数などは、関税発動や雇用の悪化、生活費の高止まりなどが悪材料となる。一方でこうした指標のほか、24日の新規失業保険申請件数などは、FRBの利下げ再開や年末商戦の底堅さ、米国株の高値推移による資産効果などは、「懸念ほどは悪くない」結果をもたらす可能性も無視できない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。